



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社  
コード番号 2676 URL <https://www.takachiho-kk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートマネジメント本部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111  
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,510	5.0	2,098	0.9	2,408	20.1	1,415	△2.9
2025年3月期	28,098	11.4	2,079	41.9	2,004	9.2	1,458	1.4

(注) 包括利益 2026年3月期 2,312百万円 (54.6%) 2025年3月期 1,495百万円 (△19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	75.88	—	8.2	9.8	7.1
2025年3月期	79.10	79.03	8.7	8.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,698	17,594	68.5	941.91
2025年3月期	23,459	16,834	71.8	905.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,594百万円 2025年3月期 16,834百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,934	10	△831	7,349
2025年3月期	2,991	△473	△1,505	6,026

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	58.00	—	102.00	160.00	1,497	101.1	8.7
2026年3月期	—	34.50	—	41.50	76.00	1,422	100.2	8.2
2027年3月期(予想)	—	34.00	—	42.00	76.00		86.0	

(注) 1. 2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 98円00銭 特別配当 4円00銭

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金（2025年3月期 9,264,000円、2026年3月期 2,606,800円）が含まれております。

4. 2026年3月期は、既公表の方針に基づき配当性向100%とする一方、2027年3月期以降は累進配当制を採用する方針です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	7.6	1,080	13.2	1,060	7.6	720	0.4	38.54
通期	32,000	8.4	2,350	12.0	2,300	△4.5	1,650	16.6	88.33

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	20,343,600株	2025年3月期	20,343,600株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,664,066株	2025年3月期	1,745,532株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	18,655,240株	2025年3月期	18,434,388株
----------	-------------	----------	-------------

（注）1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期115,800株、2026年3月期34,300株）が含まれております。

また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期115,800株、2026年3月期58,612株）が含まれております。

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,153	1.5	1,894	4.7	2,441	38.9	1,478	10.8
2025年3月期	23,786	12.8	1,809	24.8	1,757	△5.6	1,334	△11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	79.25	—
2025年3月期	72.38	72.32

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,286	17,315	71.3	926.98
2025年3月期	22,278	16,746	75.2	900.42

（参考）自己資本 2026年3月期 17,315百万円 2025年3月期 16,746百万円

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

また、当社は2026年5月22日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(追加情報) .....	22
(連結貸借対照表に関する注記) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(セグメント情報等の注記) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(収益認識関係) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
7. その他 .....	35
(1) 仕入、受注及び販売の状況 .....	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。ただし、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにも注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、『注力事業への重点投資による事業成長』と『お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造』を基本方針として、事業戦略を推進しております。

事業戦略として、「ロイヤルカスタマー戦略の進化」、「サービスビジネスの成長」、「新規事業・グローバル事業の強化」、「成長投資60億円の実行」を掲げ、事業の拡大を図っております。

具体的には、ビジネスセキュリティセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムや新しく取り扱いを開始したサイバーセキュリティシステムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やRFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。また、MSPサービスや万引情報配信プラットフォームなどのクラウドサービスに加え、AI技術が搭載された統合セキュリティソリューションの拡販も強化しております。

他方、エレクトロメカニクスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、及び東南アジア市場への拡販、またメカニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、データセンターやオフィス向けセキュリティシステムの成長によりビジネスソリューション商品類の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期比5.0%増の295億10百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、営業利益及び経常利益は上場来最高益を更新し、営業利益は前年同期比0.9%増の20億98百万円、経常利益は外貨建取引の為替差益、及び当社が出資するベンチャーキャピタルファンドにおいて投資先のEXITに伴う投資事業組合運用益を計上したことなどから、前年同期比20.1%増の24億8百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどから、前年同期比2.9%減の14億15百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、「クラウドサービス&サポートセグメント」と「システムセグメント」を、「ビジネスセキュリティセグメント」として統合しました。これは、クラウドサービス事業の拡大は一定の成果を得られたことと、セキュリティ市場というターゲット市場の明確化を目的にしたもので、セキュリティ市場への販売を強化してまいりました。

デバイスセグメントにつきましても、事業の内容をより分かりやすくするため、「デバイスセグメント」を「エレクトロメカニクスセグメント」へ名称を変更しております。

また、前年同期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (ビジネスセキュリティセグメント)

ビジネスセキュリティセグメントの売上高は、前年同期比10.5%増の151億52百万円、営業利益は前年同期比21.6%増の14億2百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、アパレル向けにRFIDシステムや監視カメラの大型案件が好調に推移し、売上高は前年同期比3.0%増の42億51百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、データセンターやオフィス向けに入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移し、売上高は前年同期比15.0%増の54億55百万円となりました。

グローバル商品類は、防火システムの大型案件やオフィス向けセキュリティシステムが好調に推移し、加えて円安による円換算収益増加などにより売上高が増加し、前年同期比23.3%増の36億27百万円となりました。

保守サービス商品類は、一部製品の保守終了の影響で、前年同期比4.0%減の18億18百万円となりました。

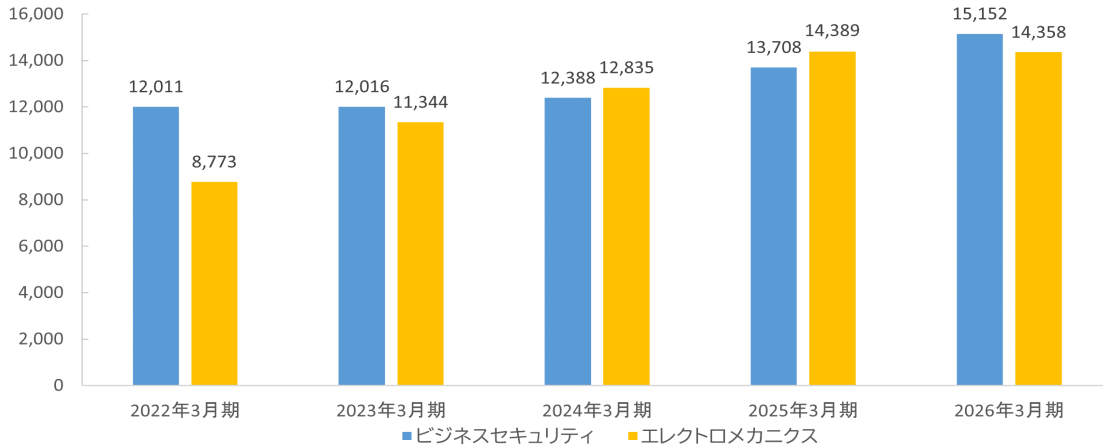
(エレクトロメカニクスセグメント)

エレクトロメカニクスセグメントの売上高は、前年同期比0.2%減の143億58百万円、営業利益は、円安による仕入コスト増加や営業要員等の成長投資による販管費増加により前年同期比24.9%減の6億95百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、コンシューマ向け電子部品の販売が好調に推移した一方で、車載機器・モジュール向け販売が低調に推移したことで、売上高は前年同期比0.9%減の91億27百万円となりました。

メカニクス商品類では、キッチン向け企画開発品やオフィス向け機構部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比1.1%増の52億31百万円となりました。

セグメント別売上高(単位:百万円)



## ②今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。ただし、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにも注意する必要があります。

そのような中で、当社グループでは、2027年度を最終年度とした中期経営計画『Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～』を策定しました。本計画では、『注力事業への重点投資による事業成長』と『お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造』を基本方針に掲げ、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

また、新中期経営計画期間より、セグメント区分の見直しを実施しております。クラウドサービス事業の拡大は一定の成果を得られたため、ターゲット市場の明確化を目的として、「クラウドサービス&サポート」と「システム」を統合し、「ビジネスセキュリティ」セグメントとしました。また、半導体事業（エレクトロニクス）と機構部品事業（メカニクス）が一体となって更なる成長を実現するため、「デバイス」セグメントを「エレクトロメカニクス」セグメントに名称変更しております。

ビジネスセキュリティセグメントでは、リテールセキュリティ、フィジカルセキュリティ、統合プラットフォームクラウドサービス、クラウド管理型ネットワーク、サイバーセキュリティなどのトータルセキュリティソリューションと、コンサルティング、システムインテグレーション、設置工事、アフターサービスまでのワンストップサービスで、“ビジネスセキュリティなら高千穂交易”を目指してまいります。

具体的には、ビジネスソリューションでは、データセンターやオフィス向けの入退室管理システム・監視カメラ、MSPサービス、サイバー・OTセキュリティに注力してまいります。リテールソリューションでは、アパレル市場向けRFIDシステムの拡販に加え、防犯クラウドサービスの立ち上げやロス対策コンサルティングを拡充してまいります。

エレクトロメカニクスセグメントでは、電子部品と機構部品の両分野に精通していることを強みに幅広い商材ラインアップと技術サービスをワンストップで提供します。

具体的には、エレクトロニクス事業では、電源・通信・センサを強みに、産業機器分野への販売を強化し、加えて単なる商品の提供だけでなく付加価値の高いソリューションビジネスを強化します。また、東南アジアなどグローバル展開を図ります。メカニクス事業では、住宅設備市場、産業機器市場への注力、及び企画開発品を強化することで付加価値向上を目指します。

以上により、次期の業績につきましては、売上高320億円、営業利益23.5億円、経常利益23.0億円、親会社株主に帰属する当期純利益16.5億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ22億38百万円増加し、256億98百万円となりました。これは、現金及び預金が13億23百万円、投資有価証券が6億36百万円、売掛金が2億78百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ14億78百万円増加し、81億3百万円となりました。これは短期借入金が7億99百万円、契約負債が4億96百万円、繰延税金負債が2億1百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ7億59百万円増加し、175億94百万円となりました。これは有価証券評価差額金が6億43百万円、為替換算調整勘定が2億24百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から3.3ポイント下降し、68.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ13億23百万円(22.0%)増加し73億49百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ10億57百万円減少し、19億34百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が21億33百万円となる中、契約負債が4億86百万円増加した一方で、前払費用が2億24百万円増加したこと、法人税等の支払額6億18百万円があったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億83百万円増加し、10百万円のプラスとなりました。これは、投資有価証券の売却による収入2億70百万円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ6億73百万円増加し、8億31百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金が7億81百万円増加した一方で、配当金の支払16億2百万円があったことなどによるものです。

指 標	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	74.2	73.3	71.8	68.5
時価ベース自己資本比率 (%)	64.3	101.3	150.4	155.4	146.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,123.5	—	—	1,121.4	58.4

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております(2022年3月期136,000株、2023年3月期115,800株、2024年3月期115,800株、2025年3月期115,800株、2026年3月期34,300株)。
- 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

中期経営計画2025-2027の資本政策では、「成長投資と株主還元の両立」を基本方針としています。2026年3月期は配当性向100%を継続し、2027年3月期以降は累進配当制を採用し、現状の配当額を増額もしくは維持していく方針です。

②当期・次期の配当

当期末の配当金につきましては、当期業績が「(1) 当期の経営成績の概況 ①当期の経営成績」に記載の結果となりました。

中間配当は34.5円を実施しておりますので、期末配当は配当性向100%とする当社の株主還元方針に則り1株当たり41.5円を実施することとしました。したがって、通期では1株当たり76.0円となります。

次期につきましては、累進配当制の採用により、中間配当を1株当たり34.0円、期末配当を1株当たり42.0円、合計して年間配当金は1株当たり76.0円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社、非連結子会社1社の合計11社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに設置・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

### <ビジネスセキュリティセグメント>

#### (リテールソリューション商品類)

商品監視システム・映像監視システム（監視カメラ・監視映像記録装置）・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンター・AI技術を使った万引き検知システムや、省人化対策を目的とした店舗管理機器、及び物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器のシステム設計・販売、設置、システム全般の運用支援サービス、などを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

マイティキューブ㈱は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

#### (ビジネスソリューション商品類)

クラウドサービス（MSPサービス含む）及びクラウド型無線LANシステム等の販売、入退室管理システムやネットワーク関連機器及び商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、郵便物の封入封緘を行うメールインサートシステム（封入封緘機）など、最新エレクトロニクス技術応用システムの機器の設計・構築及び設置・販売等をオフィスビル・データセンター・工場などの企業関連施設に向けて行っております。

#### (グローバル商品類)

高度防火システムの設計・構築及び機器の設置・販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd. は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

#### (保守サービス商品類)

ビジネスセキュリティセグメントで取扱う各商品類の保守・システム運用受託（アウトソーシング）及び運用監視サービスを行っております。

また、迅速な対応により顧客満足向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

### <エレクトロメカニクスセグメント>

#### (エレクトロニクス商品類)

アナログICを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング（電子機器設計支援）を行っております。産業用エレクトロニクス機器、IP-PBX（構内交換機）やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

## (メカニクス商品類)

スライドレール・ガススプリング・ソフトクローズダンパー・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構(スライドレール・ガススプリング・キー)、システムキッチンの引出・昇降機構(スライドレール・昇降システム)、コピー機の給紙機構(スライドレール・ダンパー)などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho America, Inc. は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

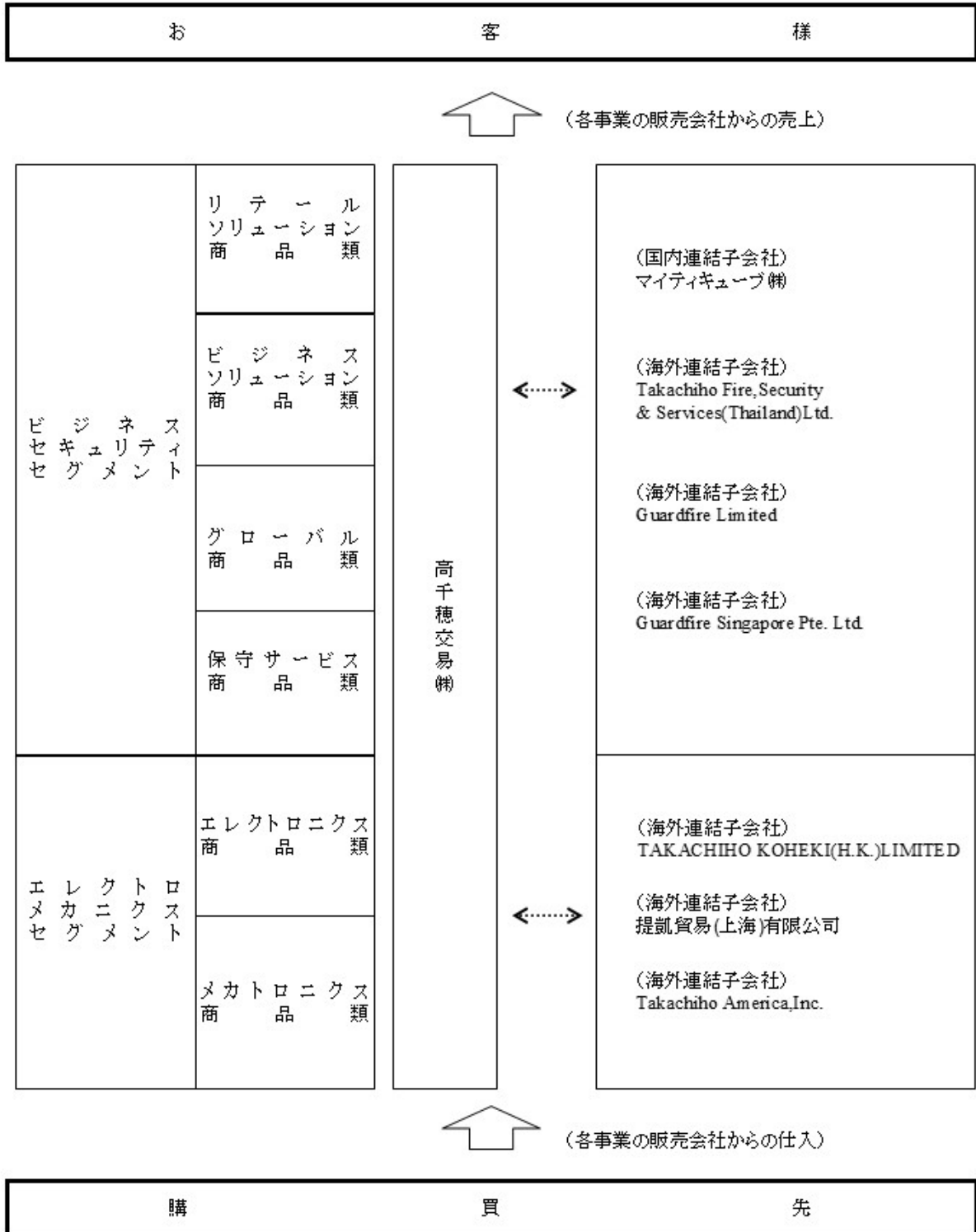
セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社
ビジネスセキュリティ		
リテールソリューション商品類	商品監視システム(万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等)、映像監視システム等のシステム設計、販売、各種システム設計・設置、小売店舗・物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器	当社 マイティキューブ(株)
ビジネスソリューション商品類	クラウドサービス(MSPサービス含む)及びクラウド型無線LANシステム等の販売・入退室管理システム、映像監視システム、ネットワーク関連機器、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサーティングシステム(封入封緘機)等の販売、各種システム設計・設置	当社
グローバル商品類	高度防火システム等の販売・設計・構築・設置	Takachiho Fire, Security & Services(Thailand) Ltd. Guardfire Limited Guardfire Singapore Pte. Ltd.
保守サービス商品類	ビジネスセキュリティセグメントの各商品類に関するシステム保守・システム運用受託(アウトソーシング)・運用監視サービス	当社
エレクトロメカニクス		
エレクトロニクス商品類	各種半導体(アナログICなど)、センサー(シリコンマイクなど)、電子部品の販売	当社 TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED 提凱貿易(上海)有限公司
メカニクス商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社 TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED 提凱貿易(上海)有限公司 Takachiho America, Inc.

## (注)商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術商社として「創造」を企業理念に掲げ、創業以来、技術の力を通じて社会や産業が抱える課題に向き合っておりまいた。

当社グループは、技術力と提案力を融合したソリューションの提供を強みとし、社会インフラ、産業分野等において、「安全・安心・快適」を支える製品およびサービスを展開しております。単なる製品提供にとどまらず、コンサルティングから設計・構築、運用・保守まで一貫して関与することで、お客様の課題解決および付加価値創出に貢献しております。

また、変化の大きい事業環境や社会課題を踏まえ、当社グループは持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を重要な経営課題と位置づけております。人的資本の強化、事業を通じた社会課題への対応、ならびにガバナンスの充実を通じて、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、責任ある経営を推進してまいります。

今後も当社グループは、技術と人を軸とした価値創造を通じて、社会に必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2025年度から2027年度を対象とした3か年の中期経営計画『Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～』を策定し、諸施策を実行しております。

最終年度の2027年度に連結売上高350億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益20億円、ROE10%以上を目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①事業環境の認識

当事業領域においては、デジタル化や技術革新がもたらすサイバーセキュリティ対策やAI・データ活用需要の増加、国内の労働人口減少によるIT人材不足・DXによる効率化・ロボット需要などの高まりによるビジネスの拡大が見込まれております。また、地政学リスクの高まりによるサプライチェーン安定化の要請などが高まると予測しています。

##### ②中期経営方針

当社は、2030年のありたい姿を「1st choice されるソリューションプロバイダーになって、お客様と共に未来を描き、安心・安全な社会を実現する」に設定しました。当社は企業理念およびパーパスを軸に、強みである「目利き力」「技術力」「ワンストップサービス」「取引先との信頼関係」を最大限に発揮することで、お客様課題・社会課題を解決してまいります。

2030年のありたい姿に向かって、新中期経営計画では、基本方針「注力事業への重点投資による事業成長」と「お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造」のもと、「事業戦略」「資本戦略」「サステナブル経営」を推進し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

##### ③経営戦略

###### 事業戦略

###### (事業領域1) ビジネスセキュリティ

フィジカル×サイバー空間の安心安全をトータルセキュリティソリューションで実現する

###### (事業領域2) エレクトロメカニクス

半導体事業の売上規模を拡大するとともに、技術開発力を強みに付加価値を向上

###### (基本戦略1) ロイヤルカスタマー戦略の進化

- ・マトリクス組織を導入し、社内横串連携を強化
- ・組織を超えたマルチプロダクト・サービスを提供し、顧客深耕を図る

###### (基本戦略2) サービスビジネスの成長

- ・従来の「モノ売り」から「事業をデザイン」する思考へ進化させ、お客様伴走型で新ソリューションを創造
- ・保守・マネージドサービス・クラウドサービスをさらに伸ばし、安定収益拡大・利益率向上

###### (基本戦略3) 新規事業、グローバル展開の強化

- ・シリコンバレーイノベーションセンターとの連携強化
- ・東南アジア・インドへの販路拡大

(基本戦略4) 成長投資60億円の実行

- ・ビジネスセキュリティ分野、エレクトロメカニクス分野、人材・DX等への投資を強化

(資本戦略) 成長投資と株主還元の両立

- ・1年目は配当性向100%、2年目以降は累進配当制採用による安定的な株主還元
- ・ROIC経営の推進で資本収益性の向上
- ・獲得する営業キャッシュ・フローと運転資本改善、有利子負債の活用により成長投資を実行

(サステナブル経営の推進) 事業を通じて社会課題を解決し、産業と社会の持続的発展に貢献

i. 環境分野 (E)

- ・事業を通じた環境問題への対応
- ・気候変動への対応

ii. 社会分野 (S)

- ・人的資本経営の推進
- ・安心安全な社会実現への取り組み

iii. ガバナンス (G)

- ・監査等委員会設置会社への移行
- ・内部監査室を新設
- ・女性取締役の就任

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2025年3月21日に公表した中期経営計画2025-2027『Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～』のもと、企業価値を高め、事業成長を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

- ①新たな事業変革に向けた成長
- ②資本収益性の向上
- ③新中期経営計画を支えるサステナブル経営の推進

詳細につきましては、「(3)中長期的な会社の経営戦略」にて記載のとおりとなります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,026	7,349
受取手形	54	40
売掛金	6,562	6,840
契約資産	570	672
電子記録債権	745	501
商品及び製品	3,603	3,593
原材料	139	124
前払費用	1,418	1,669
その他	114	237
貸倒引当金	△28	△74
流動資産合計	19,206	20,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167	150
その他(純額)	236	212
有形固定資産合計	※1 403	※1 362
無形固定資産		
ソフトウェア	122	96
その他	6	7
無形固定資産合計	129	103
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,193	※2 3,829
繰延税金資産	105	41
敷金及び保証金	329	293
その他	91	113
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,719	4,277
固定資産合計	4,252	4,743
資産合計	23,459	25,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,005	3,151
電子記録債務	227	199
短期借入金	—	799
リース債務	10	10
未払金	325	340
未払法人税等	325	433
契約負債	1,202	1,698
賞与引当金	351	388
役員賞与引当金	73	16
株主優待引当金	—	8
その他	302	174
流動負債合計	5,823	7,223
固定負債		
リース債務	29	18
繰延税金負債	105	307
役員株式給付引当金	33	1
退職給付に係る負債	596	524
その他	37	29
固定負債合計	801	880
負債合計	6,625	8,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,189	1,189
利益剰余金	13,893	13,708
自己株式	△861	△813
株主資本合計	15,431	15,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	1,365
為替換算調整勘定	615	839
退職給付に係る調整累計額	65	94
その他の包括利益累計額合計	1,403	2,300
非支配株主持分	0	—
純資産合計	16,834	17,594
負債純資産合計	23,459	25,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,098	29,510
売上原価	21,188	22,127
売上総利益	6,909	7,383
販売費及び一般管理費	4,830	5,285
営業利益	2,079	2,098
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	57	81
為替差益	—	116
受取保険金	2	2
投資事業組合運用益	—	67
その他	16	13
営業外収益合計	124	325
営業外費用		
支払利息	2	8
為替差損	84	—
支払手数料	1	1
投資事業組合運用損	101	—
その他	8	4
営業外費用合計	199	14
経常利益	2,004	2,408
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
投資有価証券売却益	161	62
特別利益合計	165	62
特別損失		
投資有価証券評価損	—	337
特別損失合計	—	337
税金等調整前当期純利益	2,170	2,133
法人税、住民税及び事業税	648	760
法人税等調整額	63	△42
法人税等合計	712	718
当期純利益	1,458	1,415
親会社株主に帰属する当期純利益	1,458	1,415



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,458	1,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	643
為替換算調整勘定	220	224
退職給付に係る調整額	5	28
その他の包括利益合計	37	896
包括利益	1,495	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,495	2,312

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,381	13,938	△1,064	15,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,503		△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益			1,458		1,458
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△191		203	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△191	△45	203	△33
当期末残高	1,209	1,189	13,893	△861	15,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	911	394	60	1,366	4	0	16,835
当期変動額							
剰余金の配当							△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益							1,458
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189	220	5	37	△4		32
当期変動額合計	△189	220	5	37	△4	—	△1
当期末残高	722	615	65	1,403	—	0	16,834

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,189	13,893	△861	15,431
当期変動額					
剰余金の配当			△1,600		△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				47	47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△184	47	△136
当期末残高	1,209	1,189	13,708	△813	15,294

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	722	615	65	1,403	0	16,834
当期変動額						
剰余金の配当						△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643	224	28	896	△0	896
当期変動額合計	643	224	28	896	△0	759
当期末残高	1,365	839	94	2,300	-	17,594

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,170	2,133
減価償却費	193	180
新株予約権戻入益	△3	—
受取利息及び受取配当金	△106	△125
支払利息	2	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	337
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	43
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△22
投資事業組合運用損益 (△は益)	101	△67
契約資産の増減額 (△は増加)	162	△46
電子記録債権の増減額 (△は増加)	102	243
売上債権の増減額 (△は増加)	△785	△210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,655	56
契約負債の増減額 (△は減少)	132	486
仕入債務の増減額 (△は減少)	225	69
前払費用の増減額 (△は増加)	△177	△224
未払金の増減額 (△は減少)	64	19
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1	△83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	△103
その他	21	△214
小計	3,720	2,454
利息及び配当金の受取額	106	125
利息の支払額	△2	△33
法人税等の支払額	△832	△618
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,991	1,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55	△54
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△558	△147
投資有価証券の売却による収入	184	270
無形固定資産の取得による支出	△42	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	781
配当金の支払額	△1,504	△1,602
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△10	△10
ストックオプションの行使による収入	10	—
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	△831
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,155	1,323
現金及び現金同等物の期首残高	4,871	6,026
現金及び現金同等物の期末残高	6,026	7,349

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

## a. 連結子会社の数…9社

連結子会社名

…マイティキューブ株式会社

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED

提凱貿易(上海)有限公司

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte. Ltd.

TK Thai Holdings Co., Ltd.

TK Fire Fighting Co., Ltd.

Takachiho America, Inc.

## b. 非連結子会社の数…1社

非連結子会社の名称

…TKTEC株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## ② 持分法の適用に関する事項

## a. 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数…1社

## b. 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数…1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho

America, Inc. の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計方針に関する事項

## a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

…総平均法による原価法を採用しております。

## (ロ) 棚卸資産

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

## b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

## (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。償却年数については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、販売目的ソフトウェアについては見積有効年数(3年)によっております。

- (ハ)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております
- c. 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- i. 一般債権  
…貸倒実績率法等を採用しております。
- ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
…個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ニ)役員株式給付引当金  
役員の株式支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ホ)株主優待引当金  
株主優待制度による将来の費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来の発生見込額を計上しております。
- d. 重要な収益及び費用の計上基準  
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (イ)商品の販売  
国内の顧客への商品販売においては、顧客により商品又は設置工事が検収された時点において、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものとして、収益を認識しております。ただし、設置工事を伴わない商品販売のうち、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。  
三国間取引を含む輸出の商品販売においては、インコタームズで定められた貿易条件等に基づき、商品のリスクが顧客に移転した時点において、収益を認識しております。
- (ロ)ライセンス及び保守等  
利用期間の定めのあるソフトウェアライセンスの販売や、販売した商品の保守等の、顧客が享受する役務の提供等が一定期間にわたる収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間にわたって収益を認識しております。
- (ハ)長期請負工事に係る商品販売及び設計  
東南アジア地域において、長期請負工事に係る高度防火システムの設計・販売等を行っております。これらは、工事の進捗に伴い一定の期間にわたり履行義務が充足されたものとし、その進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合で見積することで、一定の期間にわたって収益を認識しております。
- e. 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。  
また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

## f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## h. 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約に関しては、振当処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

## (ハ)ヘッジ方針

現在または将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。また、ヘッジ取引開始時において、ヘッジ対象のリスクに対応したヘッジ手段であることを確認した上で、社内規程に即してヘッジ取引を実施しております。

## (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場の変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されていることを定期的に確認した上で、ヘッジ会計を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、中期経営計画（2026年3月末日で終了する連結会計年度から2028年3月末日で終了する連結会計年度までの予定）の終了後であります。また、退任取締役に 대해서는、原則として退任後、所定の時期であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度67,916千円及び115,800株、当連結会計年度20,116千円及び34,300株であります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	940百万円	1,102百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	32百万円	32百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,082,132	134	209,500	872,766
合計	1,082,132	134	209,500	872,766

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少209,500株は、高千穂交易奨学財団に対する第三者割当200,000株及び新株予約権の権利行使9,500株によるものです。

3. 自己株式数に含まれる株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は、期首57,900株、期末57,900株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	960	105円00銭	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	542	58円00銭	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,079千円が含まれております。

2. 2024年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3,358千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	954	利益剰余金	102円00銭	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 1. 2025年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

2. 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5,905千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	10,171,800	—	20,343,600
合計	10,171,800	10,171,800	—	20,343,600
自己株式				
普通株式 (注)	872,766	872,840	81,540	1,664,066
合計	872,766	872,840	81,540	1,664,066

- (注) 1. 2025年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式数の増加10,171,800株は、株式分割によるものであります。  
 3. 自己株式の普通株式数の増加872,840株は、株式分割による増加872,766株、単元未満株式の買取り74株によるものであります。  
 4. 自己株式の普通株式数の減少81,540株は、株式給付信託(BBT)による市場売却30,500株及び役員への給付51,000株、単元未満株式の売却40株によるものです。  
 5. 自己株式数に含まれる株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は、期首57,900株、期末34,300株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	954	102円00銭	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	645	34円50銭	2025年9月30日	2025年12月5日

- (注) 1. 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5,905千円が含まれております。  
 2. 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2025年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。  
 3. 2025年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,183千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	776	利益剰余金	41円50銭	2026年3月31日	2026年6月24日

- (注) 1. 2026年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,423千円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

「ビジネスセキュリティ」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、納入設置、保守サービスを行っております。「エレクトロメカニクス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,708	14,389	28,098	—	28,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,708	14,389	28,098	—	28,098
セグメント利益	1,153	926	2,079	—	2,079
セグメント資産	10,256	7,359	17,616	5,843	23,459
その他の項目					
減価償却費	31	24	56	136	193
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	63	9	72	22	94

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- セグメント資産の調整額5,843百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額136百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	15,152	14,358	29,510	—	29,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,152	14,358	29,510	—	29,510
セグメント利益	1,402	695	2,098	—	2,098
セグメント資産	11,057	6,461	17,519	8,179	25,698
その他の項目					
減価償却費	38	8	46	133	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	67	7	74	36	110

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額133百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年3月21日に「新中期経営計画 2025 - 2027 Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～」を公表しました。従来、報告セグメントとして開示していた「クラウドサービス&サポート」に関する事業の拡大は一定の成果を得られたため、事業ポートフォリオの再編や新規ビジネスの創出、グループ会社のガバナンスとグループ間シナジーの強化、管理上「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」に関する事業に集約することなどを目的に、2025年4月1日付で組織改定を行っております。それに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「クラウドサービス&サポート」、「システム」、「デバイス」の3区分から、「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	内、中華人民 共和国	内、タイ		
20,663	7,055	3,092	2,618	28,098

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	内、中華人民 共和国	内、タイ		
21,131	7,940	2,544	2,728	29,510

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	905円18銭	941円91銭
1株当たり当期純利益	79円10銭	75円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円03銭	—

- (注) 1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,458	1,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,458	1,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,434	18,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	—
(うち新株予約権(千株))	(16)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度115,800株、当連結会計年度58,612株)。この「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。
3. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
リテールソリューション商品類	4,128	4,251
ビジネスソリューション商品類	4,743	5,455
グローバル商品類	2,942	3,627
保守サービス商品類	1,893	1,818
ビジネスセキュリティ 計	13,708	15,152
エレクトロニクス商品類	9,214	9,127
メカニクス商品類	5,175	5,231
エレクトロメカニクス 計	14,389	14,358
顧客との契約から生じる収益	28,098	29,510
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	28,098	29,510

(注) 当連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益の区分を従来の「クラウドサービス&サポート」、「システム」、「デバイス」の3区分から、「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益は、商品類別に分解した情報を、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,499	3,762
受取手形	43	40
売掛金	6,094	5,932
電子記録債権	745	501
商品	2,777	2,749
前払費用	1,398	1,637
関係会社短期貸付金	29	351
その他	37	172
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,626	15,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163	146
工具、器具及び備品（純額）	184	164
リース資産（純額）	39	28
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	390	340
無形固定資産	105	82
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,797
関係会社株式	4,570	4,570
関係会社長期貸付金	119	95
繰延税金資産	76	-
敷金及び保証金	316	281
その他	14	57
貸倒引当金	△102	△87
投資その他の資産合計	8,156	8,716
固定資産合計	8,652	9,139
資産合計	22,278	24,286



(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,509	2,591
電子記録債務	227	199
短期借入金	-	799
リース債務	10	10
未払金	306	309
未払法人税等	291	429
契約負債	1,094	1,571
賞与引当金	288	286
役員賞与引当金	73	16
株主優待引当金	-	8
その他	200	83
流動負債合計	5,003	6,306
固定負債		
リース債務	29	18
繰延税金負債	-	208
役員株式給付引当金	33	1
退職給付引当金	441	410
その他	25	25
固定負債合計	529	663
負債合計	5,532	6,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金		
資本準備金	1,171	1,171
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	1,191	1,191
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	4,890	4,768
利益剰余金合計	14,483	14,362
自己株式	△861	△813
株主資本合計	16,023	15,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	1,365
評価・換算差額等合計	722	1,365
純資産合計	16,746	17,315
負債純資産合計	22,278	24,286

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,786	24,153
売上原価	18,401	18,379
売上総利益	5,384	5,774
販売費及び一般管理費	3,575	3,879
営業利益	1,809	1,894
営業外収益		
受取利息	28	35
受取配当金	60	315
為替差益	—	112
受取保険金	2	2
投資事業組合運用益	—	67
貸倒引当金戻入額	10	15
その他	13	11
営業外収益合計	115	558
営業外費用		
支払利息	2	8
為替差損	53	—
支払手数料	1	1
投資事業組合運用損	101	—
その他	7	1
営業外費用合計	166	12
経常利益	1,757	2,441
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
投資有価証券売却益	161	62
特別利益合計	165	62
特別損失		
投資有価証券評価損	—	337
特別損失合計	—	337
税引前当期純利益	1,923	2,166
法人税、住民税及び事業税	587	698
法人税等調整額	1	△10
法人税等合計	588	688
当期純利益	1,334	1,478

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,209	1,171	211	1,383	198	9,395	5,058	14,652
当期変動額								
剰余金の配当							△1,503	△1,503
当期純利益							1,334	1,334
自己株式の取得								
自己株式の処分			△191	△191				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△191	△191	—	—	△168	△168
当期末残高	1,209	1,171	20	1,191	198	9,395	4,890	14,483

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,064	16,180	911	911	4	17,097
当期変動額						
剰余金の配当		△1,503				△1,503
当期純利益		1,334				1,334
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	203	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△189	△189	△4	△193
当期変動額合計	203	△157	△189	△189	△4	△351
当期末残高	△861	16,023	722	722	—	16,746

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,209	1,171	20	1,191	198	9,395	4,890	14,483
当期変動額								
剰余金の配当							△1,600	△1,600
当期純利益							1,478	1,478
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△121	△121
当期末残高	1,209	1,171	20	1,191	198	9,395	4,768	14,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△861	16,023	722	722	16,746
当期変動額					
剰余金の配当		△1,600			△1,600
当期純利益		1,478			1,478
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			643	643	643
当期変動額合計	47	△73	643	643	569
当期末残高	△813	15,949	1,365	1,365	17,315

## 7. その他

## (1) 仕入、受注及び販売の状況

## ①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビジネスセキュリティ	8,342		9,796	
エレクトロメカニクス	10,441		11,558	
計	18,783		21,355	

## ②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビジネスセキュリティ	14,787	5,959	16,015	6,822
エレクトロメカニクス	13,096	4,544	14,518	4,704
計	27,884	10,503	30,533	11,526

## ③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
リテールソリューション商品類	4,128		4,251	
ビジネスソリューション商品類	4,743		5,455	
グローバル商品類	2,942		3,627	
保守サービス商品類	1,893		1,818	
ビジネスセキュリティ 計	13,708		15,152	
エレクトロニクス商品類	9,214		9,127	
メカニクス商品類	5,175		5,231	
エレクトロメカニクス 計	14,389		14,358	
計	28,098		29,510	